

# 北東アジア動向分析

2004年5月

ERINA

## 中国（東北三省）

2003年の中国経済は、前半はSARSの影響を受けて伸び悩んだものの、後半に入っ  
てからの回復が著しく、GDP成長率は7年ぶりに9.1%に達した。中でも鉱工業生産、  
固定資産投資、消費、貿易の各項目が好調であったことが特徴である。こうした中で、  
東北三省の動向はどうであったのか。今回は2003年の東北三省経済を概観する。

### 7年連続の全国を上回る成長率

2003年の各省の経済成長率は、遼寧省11.5%、吉林省10.2%、黒龍江省10.3%とい  
ずれも二桁に上る高成長を記録した。これは全国の成長率（9.1%）を大きく上回る水  
準であり、これによって東北三省の経済成長率は97年以降7年連続して全国平均を超  
える結果となった。第一次・二次・三次産業別に見ると、東北三省では、SARSの影響  
がそれ程深刻ではなかったため、第三次産業の成長率が全国平均（6.7%）ほど伸び悩  
まず、9～11%を記録した。

2003年の遼寧省経済を牽引したのは、固定資産投資（前年比29.7%増）、直接投資  
（実行ベース、前年比42.6%増）の高い伸びであった。重点建設プロジェクトである  
瀋陽～大連高速道路拡張建設、瀋陽開発区建設、大連天津街商業区の改造、秦皇島～瀋  
陽間旅客専用鉄道線全線開通などに向けた投資に加え、SARS対策として、公共衛生イ  
ンフラ施設建設向け投資が拡大した。対外貿易では、機械電子製品やハイテク製品の輸  
出が大きく伸び、また相手国別にみると対米輸出（前年比18.6%増）対韓輸出（同23.3%  
増）対日輸出（同10.4%増）対口輸出（同27.9%）などが大きく伸びた。

吉林省経済は好調な鉱工業生産（前年比17.9%増）に牽引され、10.2%の成長率とな  
った。鉱工業生産の中でも、自動車が増21.2%増、鉄鋼が増28.7%増、鋼材が増29.3%増と  
大きく伸びた。マイカーブームの中、中国の自動車トップメーカーである吉林省の第一  
汽車集団への期待は一層高まっている。吉林省経済のもう一つの特徴は対外貿易の拡大  
である。輸出は22.2%増、輸入は107.3%増、輸出入総額では66.7%増を記録した。輸  
入では、自動車部品、機械電子製品やハイテク製品の拡大が高い伸び率につながった。

黒龍江省経済は前年比10.3%増を記録した。旱魃や低温、洪水により、食糧生産量  
が前年比14.5%減と落ち込んだことにより、第一次産業の伸び率も2.5%に留まった。  
これを、第二次産業（前年比11.9%増）第三次産業（同10.1%増）の伸びがカバーし  
た。鉱工業の中では、同省の三大柱中産業である石油化学、機械、食品工業が14.9%  
の伸び率となった。また、最近の同省の工業の特徴としては、軽工業の伸び率（18.8%）  
が重工業（13.5%）を上回り、高水準で推移していることが挙げられる。さらに、2003  
年の黒龍江省経済の特徴の一つに輸出の高い伸びがある。これは計算機関連部品やトウ  
モロコシを中心とする農産品の輸出が順調であったことによる。同省の対外貿易相手国  
はロシア、日本、韓国、米国の4カ国がその中心をなし、これら4カ国で同省の貿易額

の 76.7%を占めている。

2004 年は、東北振興策が打ち出される中で、東北三省経済のさらなる発展が期待されている。

#### 東北旧工業基地振興戦略（東北振興戦略）

東北三省は建国初期から中国を代表する重工業地帯として繁栄してきた。しかし、市場経済化が進む中、旧来の重厚長大型の国有企業が多い東北地域はそれに対応できず、発展から取り残されてしまった。こうした状況を受け、停滞の著しい旧来型の国有企業を民間資本と外資の導入などによって市場メカニズムに適応した近代的企業に改革し、地域全体の再生・活性化を目指したものが東北旧工業基地振興戦略（東北振興戦略）である。これは、東北三省それぞれの改革発展のためにも、また中国全体の経済・社会の調和的発展のためにも非常に重要な政策と言える。

東北三省はそれぞれ 2010 年までの旧工業基地の調整と改造の発展目標を打ち出している。遼寧省は、2010 年までに全省 GDP を 1 兆 1,800 億元に拡大し、年平均成長率 10%以上、一人当たり GDP を 2.7 万元（約 3,260 ドル）に引き上げ、生活の質とレベルを向上させるとしている。

吉林省は、2003～05 年に旧工業基地の基礎的な調整と発展を達成し、2006～07 年に調整と発展の実質的な進展と経済力の倍増を目指し、2008～10 年に旧工業基地の調整と発展を基本的に完成することとしている。

黒龍江省は、第 10 次五カ年計画期（2001～05 年）において、経済成長力を一層強化し、旧工業基地の振興のために基礎を固め、第 11 次五カ年計画期（2006 年～10 年）では、市場メカニズムに対応した、競争力の高い新型産業基地を建設し、徐々に、中国における新しい経済成長地域に発展させるとしている。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美、同客員研究員 董立延）

中国及び東北3省の国民経済・社会発展に関する統計公報(2003年)

		全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
			伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
国内総生産	億元	116,694	9.1%	6,003	11.5%	2,513	10.2%	4,433	10.3%
第一次産業	億元	17,247	2.5%	623	7.1%	489	6.1%	513	2.5%
第二次産業	億元	61,778	12.5%	2,853	12.2%	1,141	12.9%	2,532	11.9%
第三次産業	億元	37,669	6.7%	2,527	11.7%	892	9.1%	1,388	10.1%
一人当たり国内総生産	元	9,030	N.A.	14,258	11.3%	9,293	N.A.	11,623	10.2%
都市住民収入	元	8,472	9.0%	7,241	11.0%	7,005	10.6%	6,679	9.5%
農村住民純収入	元	2,622	4.3%	2,934	6.7%	2,530	6.2%	2,525	5.0%
食糧生産量	万吨	43,067	5.8%	1,498	0.8%	2,260	2.0%	2,512	14.5%
米	万吨	N.A.	N.A.	311	13.5%	N.A.	N.A.	843	8.4%
大豆	万吨	N.A.	N.A.	931	4.6%	N.A.	N.A.	831	22.3%
甜菜	万吨	N.A.	N.A.	64	21.0%	N.A.	N.A.	561	0.8%
野菜	万吨	619	51.8%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	71	83.7%
果物	万吨	N.A.	N.A.	2,148	2.4%	N.A.	N.A.	1,198	9.5%
果物	万吨	14,470	0.3%	397	12.8%	59	26.0%	40	17.0%
工業総生産(付加価値)	億元	41,045	17.0%	2,510	11.6%	807	17.9%	1,380	13.6%
国有企業	億元	19,408	14.3%	3,751	17.5%	620	17.3%	1,198	13.5%
集団所有制	億元	2,787	11.5%	327	23.4%	28	4.4%	29	2.8%
外資系	億元	11,174	20.0%	1,283	27.1%	232	42.4%	N.A.	N.A.
軽工業	億元	14,653	14.6%	1,040	17.9%	160	13.6%	180	18.8%
重工業	億元	26,392	18.6%	5,016	22.4%	646	19.1%	1,199	13.5%
石炭生産量	億ト	16.7	15.0%	0.6	13.4%	0.2	24.7%	0.7	14.2%
原油生産量	億ト	1.7	1.8%	0.1	2.0%	0.0	7.9%	0.5	3.5%
発電量	億kwh	19,108	15.5%	837	13.0%	311	4.5%	487	5.9%
建設業付加価値額	億元	8,166	11.9%	342	17.5%	215	12.2%	284	9.2%
固定資産投資総額	億元	55,118	26.7%	2,083	29.7%	966	19.5%	1,241	12.0%
交通輸送・郵便電信業付加価値額	億元	6,531	7.0%	495	16.9%	152	11.5%	N.A.	N.A.
貨物輸送量	億ト	57,152	13.1%	2,427	26.8%	620	4.2%	1,006	3.1%
鉄道	億ト	17,092	10.2%	1,013	3.7%	422	8.6%	789	5.4%
道路	億ト	7,010	3.4%	227	2.1%	91	2.5%	163	2.6%
水路	億ト	32,275	17.3%	1,131	71.0%	0.2	30.2%	20	22.8%
航空	億ト	58	12.3%	1.6	12.2%	0.3	16.0%	0.3	10.3%
旅客輸送量	億人	13,795	2.3%	545	6.9%	216	-3.0%	367	8.2%
鉄道	億人	4,789	3.6%	307	10.3%	115	-6.5%	149	3.1%
道路	億人	7,679	1.6%	164	5.5%	84	0.3%	203	8.5%
水運	億人	64	21.1%	7.2	16.6%	0.1	16.5%	0.3	200.0%
空運	億人	1,263	0.4%	67	6.4%	17	4.8%	15	3.3%
港湾貨物取扱量	万吨	33	17.9%	19,365	16.9%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貿	万吨	9	19.8%	7,297	28.2%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会消費財小売総額	億元	45,842	9.1%	2,331	12.3%	1,110	10.1%	1,376	10.1%
消費者物価上昇率		-	1.2%	-	1.7%	-	1.2%	-	0.9%
都市		-	0.9%	-	1.2%	-	0.8%	-	0.8%
農村		-	1.6%	-	3.7%	-	0.3%	-	1.2%
食品		-	3.4%	-	5.3%	-	4.0%	-	3.3%
交通・通信		-	2.2%	-	2.3%	-	2.1%	-	1.5%
娯楽教育文化用品及びサービス		-	1.3%	-	0.4%	-	0.8%	-	1.9%
住居費		-	2.1%	-	1.7%	-	0.4%	-	1.2%
輸出入総額(税関統計)	億ドル	8,512	37.1%	265.6	22.2%	61.7	66.7%	53.3	22.5%
輸出額	億ドル	4,384	34.6%	146.3	18.3%	21.6	22.2%	28.7	44.6%
輸入額	億ドル	4,128	39.9%	119.3	27.3%	40.1	107.3%	24.6	4.0%
外資払込額	億ドル	N.A.	N.A.	57.1	34.2%	N.A.	N.A.	12.9	4.1%
うち直接投資	億ドル	535	1.4%	55.8	42.6%	N.A.	N.A.	10.3	8.9%
金融機関の預金残高	億元	220,364	20.2%	8,943	N.A.	3,447	N.A.	4,810	N.A.
金融機関の貸付残高	億元	169,771	21.4%	7,222	N.A.	3,422	N.A.	3,981	N.A.
人口	万人	129,227	-	4,210	-	2,704	-	3,815	-
自然増加率	‰	6.01	-	1.07	-	1.61	-	2.03	-
都市部登記失業率	%	4.3	-	6.7	-	4.3	-	4.2	-

出所: 中国及び東北3省1自治区の統計公報、国家統計局資料

注1: 網掛け部分はERINAにて算出。

注2: 工業総生産額(付加価値額)は国有企業及び年間販売収入500万円以上の非国有企業の合計のみ。

注3: 遼寧省の工業総生産額は総額以外、すべて生産額ベース(付加価値ベースではない)。

## ロシア（極東）

### 2003年のロシア極東経済

ロシア経済が4年連続でプラス成長を続けるなか、2003年のロシア極東の鉱工業生産高は、マガダン州を除けば総じてプラス成長（前年比）を記録した。特にハバロフスク地方については、これまで5年連続してプラス成長を続けているが、2003年も7.2%と好況ぶりを見せ、その成長率は連邦全体水準での成長率（7.0%）を上回った。しかし、極東連邦管区全体の鉱工業生産高について見てみると、前年比成長率は4.7%にとどまり、連邦全体水準からすれば未だに引き離されている。鉱工業生産高に占める割合が大きいセクターは、非鉄金属冶金部門（27.9%）、電力エネルギー部門（18.3%）、機械・金属加工部門（13.2%）、食品部門（12.8%）、燃料部門（9.5%）であった。

極東連邦管区における固定資本投資の伸び率は、37.3%と連邦全体水準（7.0%）を大きく上回り、2002年同様、連邦管区別で首位であったが、固定資本投資の額でみれば連邦全体における投資総額の僅か8.1%に過ぎない。連邦構成主体別でみると、特にサハリン州への固定資本投資額（716億1920万ルーブル）が前年比2.2倍と著しく、極東連邦管区全体（1765億620万ルーブル）の40.6%を占めた。

好況なロシア経済に対する外国投資額が急増する傾向にあるが、極東についても例外ではない。2003年、サハリン州への外国投資は2.9倍、サハ共和国へは2.1倍、沿海地方へは63%増加し、極東連邦管区全体でみると2.5倍増加（各前年比）した。

### ロシア極東は取り残され続けるのか？

極東連邦管区はロシア全面積の36%を占めつつも、全人口の4.6%しか居住しておらず、1平方キロメートルあたりの人口密度はたったの1人に過ぎない。しかしながらロシア極東は、未開のままである天然資源エネルギーやその他の鉱物資源が豊富に埋蔵されていることや、ロシア経済そのものが多くの問題・矛盾を残しつつもプーチン政権下で急速な成長の兆しを見せていること等の理由により、昨今再び国際的な注目を浴びつつある。

プーチン大統領は国家元首に就任（2000年春）して以来、極東地域の経済的立ち後れはロシアの戦略的利益を損なうものであると一度ならず警鐘を鳴らしてきた。2002年3月には、エリツィン政権下の1996年に連邦政府によって承認されたものの、事実上全く実施されないに等しかった「1996年から2005年までの極東ザバイカル経済社会発展連邦特別プログラム」の改訂版（以下、新版「極東ザバイカル・プログラム」と略）が実施期間を2010年まで延長する形で連邦政府によって採択された。

ところが、モスクワの対極東「重視」策の真剣味については未だに少なからず疑問が残る。果たして人口がまばらな同地域は、モスクワの中央官僚によって、なおざりにさ

れ続けるのであろうか。

2004年4月、極東ザバイカル協会事務局（所在地：ハバロフスク市）が新版「極東ザバイカル・プログラム」のこれまでの実施状況を発表した。同プログラムは、連邦予算、関連連邦構成主体行政府の予算、その他外部から見込まれる投資等を資金源として作られている。2002年度は当初連邦政府の負担分として予算に計上されていた29億6940万ルーブルのうち約23%に過ぎない6億9090万ルーブルのみ、同様に2003年度には27億3240万ルーブルのうち13億7430万ルーブル（約50%）が実際に拠出されたに過ぎなかった。その結果、同年度に予定されていたプログラム内容の実施状況に関しては、例えば電力生産が95.3%、ガスや石炭の調達が各々73.8%、81.2%実現されたに止まった。

2003年12月、ロシア連邦政府は新版「極東ザバイカル・プログラム」予算の編成内容の変更を決定し、2004年度予算については連邦予算からの拠出金を当初の予定（19億5060万ルーブル）を50%カットし、10億200万ルーブルとすることを発表した。

プーチン大統領は今年2月にハバロフスクを訪問して極東の指導者たちを集めた会議を主宰した際にも、同地域のインフラ整備が焦眉の課題であり、連邦政府も改めて本腰を入れる必要がある旨、これまで同様の論調を繰り返した。極東の重要性の認識については、大統領サイドと連邦政府サイド間のギャップを認めることも出来よう。昨年末のロシア下院議会選挙、今年3月の大統領選挙での再選を経て、政権基盤を更に「盤石化」した同大統領が、政権2期目において、どこまで極東開発の重視姿勢を言葉上だけでなく実現に漕ぎつけるのか改めて注目したい。

（ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一）

	鉱工業生産 [前年比%]		固定資本投資 [前年比%]		小売売上高 [前年比%]		消費者物価 [前年12月比%]		平均実質賃金 <sup>(2)</sup> [前年比%]		外国からの投資額 [単位：US百万ドル（前年比%）]			
	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年		2003年	
ロシア連邦	3.7	7.0	2.6	12.5	9.1	8.0	15.1	12.0	16.2	10.3	19780	(38.7)	29699	(50.1)
極東連邦管区	0.9	4.7	8.4	37.3	13.4	10.6	15.2	12.8	19.1	12.1	1141	(48.8)	2847	(2.5倍)
サハ共和国	1.7	1.6	5.0	2.4	22.8	25.1	12.1	11.8	18.7	5.6	291	(2倍)	597	(2.1倍)
沿海地方	1.2	6.1	9.5	2.9	14.3	9.7	13.6	12.8	18.5	16.5	57	(47.8)	63	(10.5)
ハバロフスク地方	6.0	7.2	19.0	6.0	11.5	5.1	17.6	15.3	20.3	12.6	33	(65.0)	27	(18.2)
アムール州	0.2	6.8	23.8	11.9	3.8	4.7	12.4	15.5	24.2	11.9	5	(25倍)	16	(3.2倍)
カムチャッカ州(1)	16.0	3.4	14.8	66.0	2.0	3.8	14.1	10.2	12.8	13.1	43	(44.9)	53	(23.3)
マガダン州	6.9	10.1	1.6	22.9	7.2	11.2	12.3	11.9	13.7	11.6	5	(80.8)	7	(40.0)
サハリン州	12.5	3.4	31.8	2.2倍	18.3	10.7	17.6	11.8	11.8	15.0	707	(81.7)	2083	(2.9倍)
ユダヤ自治州	11.0	7.0	54.2	52.5	18.0	3.9	19.9	14.5	28.1	10.0	0.4	(-)	0.5	(25.0)
チュコト自治管区	20.5	17.7	2.8倍	76.0	19.3	3.3	32.7	17.0	18.5	11.2	-	-	-	-

出所：「ロシア連邦管区の社会経済状況」（ロシア国家統計委員会、2002年版・2003年版）

『極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標』（ロシア国家統計委員会ハバロフスク支部、2003年1～12月版）

(1)：コリヤク自治管区を含む。

(2)：但し、2002年版の公式発表統計値については暫定値のまま。

## モンゴル

### 経済の概況

モンゴル経済は90年代初頭の不況から再活性化に向けて、徐々にではあるが発展をとげつつあり、それは各種マクロ経済指標からも見て取れる。モンゴル国家統計局（NSO）の発表によれば、2003年のGDP成長率は速報値で5.5%となり、1996年以来の最高を記録している。産業別に見ると農業と製造業の高い伸びがこの成長率を支えている。3年間続いた厳しい天候による農業部門の生産の低下の後、今年の幸いにも温和な天候は同部門にプラスの成長をもたらした。これに加えて、製造業も6.7%という高い成長を実現し、全体の成長率を引き上げた

2004年第1四半期の経済指標はこの回復基調が今年も継続することを示唆している。インフレ率は前年同期比6.2%と一桁に止まっている。これは90年代の経済体制の移行に伴うハイパーインフレーションが収束した、1998年以降の6年間の平均6.4%を下回る水準である。

3月の登録失業者数は36,400人で、前月に比べ4.3%増加している。これは失業者数のピークであった1994年の74,900人の半分以下の水準である。しかし3月の製造業就業者数33,022人を上回る数であり、モンゴル経済の規模からすると大きなものといえる。したがってこの状況は、90年代の体制移行における労働市場の問題点を示しており、持続的な経済成長は労働市場の改善なしには実現できないと考えられる。

第1四半期の為替レートは1ドル=1,175 トグリグで、前年同期比3.2%の下落となっている。

第1四半期の国家財政は47億トグリクの黒字であった。これは関税、付加価値税の税収の伸びによるものである。総税収は前年同期比で47.7%増であり、一方関税収入は輸入の増加により前年同期比72.7%増となっている。

### 産業別動向

第1四半期の鉱工業生産は前年同期比2.6%増で、順調に増加している。鉱業・採石業部門は同1.7%増、エネルギー・水供給部門は同9.3%増となった。一方で、製造業は前年同期比1.7%の減少となっている。中でも繊維・アパレル製造業は前年同期比18%減と、2003年の17.1%減に引き続き大きく減少している。繊維生産の減少は、前号でも報じたようにWTOの「繊維及び繊維製品（衣類）に関する協定（ATC）」が2004年末に失効することで、モンゴル製の繊維製品がアメリカおよびヨーロッパ市場で享受していた優遇的な取扱を失う見通しとなっていることに関連している。2005年以降ATCは撤廃され、繊維・衣類の貿易ルールは全て通常のWTOルールに統合される。輸入国は輸出国を差別的に扱うことができなくなり、これまで二国間で取り決めていた割

当は撤廃される。

これまで主要海外市場における優遇的地位によって、モンゴルの繊維部門は90年代、部門別で第3位となる対内直接投資を呼び寄せ、製造業の雇用の約40%を吸収してきた。したがって上記のような状況から、労働市場の更なる悪化が懸念される。政府による適切な対応が望まれるところである。

## 対外貿易

第1四半期、モンゴルの輸出は前年同期比1.7%、輸入は同10.8%増加した。貿易収支は赤字が継続している。第1四半期の最大の輸出先は中国（シェア59.1%）で、最大の輸入先はロシア（同34.2%）となっている。国際市場における銅価格の上昇により、モンゴルの主要輸出品である銅選鉱の輸出は、数量ベースでは前年同期比14.0%の増加であるにもかかわらず、金額ベースで66.8%の増加となった。

モンゴルの貿易構造は90年代初頭から、主要輸出品が鉱業品、農業品およびそれらを原料とする半製品など、主要輸入品が石油、機械類、繊維製品、野菜加工品など、という形で変化していない。政府は10年以上にもわたって輸出主導型の成長政策を志向しているが、原材料及び低付加価値製品が輸出の大部分を占める構造は、貿易収支を改善し、輸出を経済成長のエンジンとすることを不可能にしている。このような構造を改革する抜本的な政策が必要とされている。

（ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル）

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年1月	2月	3月
GDP成長率(対前年比:%)	3.5	3.2	1.1	1.1	4.0	5.5	-	-	-
鉱工業生産額(前年同期比:%)	3.2	1.3	2.4	11.8	3.8	2.0	0.9	3.6	2.6
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	6.0	10.0	8.1	11.2	1.6	4.7	33.8	6.5	4.7
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2,815	3,492	4,283	5,288	6,461	7,253	679	674	695
失業者(千人)	49.8	39.8	38.6	40.3	30.9	33.3	34.9	34.9	36.4
対ドル為替レート(トグリク、期末)	902	1,072	1,097	1,102	1,125	1,168	1,171	1,176	1,177
貿易収支(百万USDドル)	158.1	154.5	78.7	116.2	166.8	187.1	16.8	21.1	15.6
輸出(百万USDドル)	345.2	454.2	535.8	521.5	524.0	600.2	35.0	35.4	61.0
輸入(百万USDドル)	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	787.3	51.8	56.5	76.6
国家財政収支(十億トグリク)	102.1	98.2	69.7	45.5	70.0	80.7	2.1	6.4	8.9
成畜死亡数(100万頭)	0.7	0.8	3.5	4.7	2.9	1.3	13.3	22.0	57.7

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2004年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

1999年以降の貿易額は、非通貨資金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2003」、「モンゴル統計月報」各月号ほか



## 韓国

### マクロ経済動向と展望

3月23日に発表された2003年第4四半期の経済成長率は季節調整値で前期比2.7%の伸びで、通年の成長率(速報値)は3.1%となり、2002年の7.0%を大きく下回った\*。これを需要項目別に見ると、最終消費支出は0.5%と低調であった。固定資本形成も3.6%と低い水準に止まり、中でも機械設備投資は1.5%とマイナスを記録した。一方で財・サービスの輸出は15.7%で、前年の13.3%を上回る伸びを示した。2003年の韓国経済は内需の低迷を、外需の伸びが支えた形であったといえる。

こうした足元の数値の改善を受けて、政府系シンクタンクである韓国開発研究院(KDI)は4月20日に2004年の成長率を5.5%とする経済予測を発表した。この予測では、年前半は引き続き外需主導の成長となるが、後半には民間消費、機械設備投資などの内需が活性化すると見通しが示されている。このようなシナリオが実現していけば、今年度の韓国経済は順調に成長軌道に復帰するものと考えられる。

### 大統領弾劾と総選挙

3月12日、国会においてハンナラ党、新千年民主党(民主党)などの野党が提出した大統領弾劾訴追案が可決された。これによって盧武鉉大統領の職務権限は停止され、180日以内に憲法裁判所が弾劾の可否を審理することとなった。この間、高建首相が大統領職務代行を務める。弾劾訴追案は大統領側近の不正資金問題、大統領の総選挙に関する干渉的発言†などを理由としたものであるが、当初は野党側も可決ではなく、大統領の謝罪を引き出し、政治的立場を弱めることを狙っていたと思われる。しかし大統領の強硬な姿勢に双方の対立がエスカレートし、韓国憲政史上初の事態を招くこととなった。

盧政権は発足後、経済の低迷、大統領側近の不祥事などによって支持率を低下させてきた。2003年11月には与党であった民主党から親盧派が分離し、ウリ党を結成、残った金大中前大統領の流れを汲む主流派は野党的立場を鮮明にすることとなった。この結果国会内で野党勢力が圧倒的多数となり、数的には全議員3分の2の賛成が必要な弾劾案の可決が可能となっていた。

この多数野党の行動は、結果として国民の大きな反発を買うこととなり、各地で弾劾にたいする抗議デモが行われた。批判を浴びたハンナラ党は故朴正熙大統領の長女で国民的人気を持つ朴槿恵氏を代表に選出し巻き返しを図り、またウリ党の鄭東泳議長の老

---

\* 韓国のGDP統計(実質値)は今回公表分から2000年価格基準に変更されており、過去の成長率も遡及して改定されている。

† 韓国の選挙法では大統領を含む公務員は、公職選挙について中立が義務付けられている。

人に対する問題発言などもあり、与野党の勝敗は微妙かと思われた。

しかし4月15日に行われた総選挙の結果は、ウリ党が49議席から大きく躍進し、全議席299の過半数である152議席を確保した。ハンナラ党は改選前の137から121に議席を減らした。この他、民主党、自民連などの野党も惨敗した。一方で労働組合の支持を受けた“進歩主義政党(革新政党)”である民主労働党が、国政選挙では初めて議席(10議席)を獲得した。また全体の当選者の約3分の2を新人が占め、70%が50歳以下というように、与野党を超えて世代交代も進んだ。

経緯はともあれ、大統領与党が国会で過半数を占めることとなった。これは金大中政権初期以来のこととなる。近く結論が出されるとみられる憲法裁判所の審理で、弾劾が棄却されるならば、韓国の政治は外形的には安定の条件をそなえることとなる。大量に予想される選挙違反の摘発や、勝利したウリ党内部の路線対立など不確定要素は残っている。しかし今回の選挙結果が今後の安定的な経済運営にとって、プラス要因であることは間違いない。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2004年1月	2月	3月
国内総生産(%)	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	0.3	0.1	1.6	2.7	-	-	-
最終消費支出(%)	9.7	7.1	4.9	7.6	0.5	1.0	0.6	0.4	0.2	-	-	-
固定資本形成(%)	8.3	12.2	0.2	6.6	3.6	0.0	0.0	0.7	3.2	-	-	-
製造業生産指数(%)	25.0	17.1	0.9	8.3	4.9	5.8	2.7	3.1	8.3	5.2	17.5	11.9
失業率(%)	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.1	3.4	3.5	3.5	3.3	3.3	3.4
貿易収支(百万USD)	28,463	16,954	13,488	14,777	22,161	1,242	5,756	6,818	8,345	2,976	3,176	-
輸出(百万USD)	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	43,036	46,053	47,828	56,901	18,997	19,339	21,453
輸入(百万USD)	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	44,224	41,710	42,971	49,922	16,124	17,392	19,065
為替レート(ウォン/USD)	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,201	1,209	1,175	1,181	1,184	1,167	1,166
生産者物価(%)	2.1	2.0	0.5	0.3	2.2	5.3	1.3	1.9	2.6	3.8	4.5	4.4
消費者物価(%)	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	4.1	3.3	3.2	3.5	3.4	3.3	3.1
株価指数(1980.1.4=100)	807	734	573	757	680	591	621	726	782	846	868	876

(注) 製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第 11 期第 2 回会議開催（3/25）

最高人民会議第 11 期第 2 回会議が 3 月 25 日、平壤・万寿台議事堂で行われた。会期は 1 日だけで、議題は(1)内閣の 2003 年の事業状況報告と 2004 年の課題について、(2)2003 年の国家予算執行の決算と 2004 年の国家予算についてであった。主要な法規に対する採択は今年はなかった。

### （1）内閣の 2003 年の事業状況報告と 2004 年の課題

内閣の 2003 年の事業報告では、朴奉珠内閣総理が工業生産額は 10%、電力は 21%、亜鉛は 76%、鉄鉱石 46%、セメント 27% 対前年比で増加したことを明らかにした。また、電力、石炭、採掘、機械工業をはじめとする重工業部門を中心とする具体的な企業名をあげながら、国家投資の多くを工場、企業所（国営企業）の改善と近代化、能力増強に振り向けたと報告した。

2004 年の事業においては、「偉大な金日成同志の思想と偉業を継承し、祖国繁栄の一大全盛期を切り開こう」とのスローガンを掲げ、政治思想、反帝軍事、経済科学を 3 大分野と位置づけている。この中でも、経済科学分野が内閣に課されたもっとも大きな課題であるとし、党の先軍政治を「物質経済的に保証する」経済力をつけるための根本的な転換を引き起こすとしている。

今年の経済建設の重点分野は、例年と同じく電力、石炭、金属工業と鉄道運輸であり、これらの問題を解決する鍵として、鉄鋼生産の増強を重要視している。また、電力問題では、送配電網の合理的な構成、電力の途中損失を減少、電気を効率よく利用するための計量計測手段の導入などが提起されている。

対外経済関係では、外国の先進科学技術を選択的に獲得するための国際的な科学技術交流事業の強化や合併、合作の推進、輸出品の増産による貿易の促進などを打ち出している。

経済改革との関連においては、「社会主義経済管理を改善完成することは、国の経済を活性化する上でこれ以上遅らせることのできない切実な問題」であるとして、「社会主義原則と実利保証原則」において企業管理方法の不断の改善と、「朝鮮式社会主義経済管理方法」の完成を説いている。また、その方法論として、経済管理部門の法規を現実化し、法遵守に対する指導の強化を提起している。

最後に、対外関係であるが、2004 年は米国を「帝国主義の頭目」と呼び戦争の脅威を増していると批判し、日本は「経済封鎖策動」をより強化して「強盛大国建設偉業」を人為的に妨害していると批判している。

## (2) 2003 年の国家予算執行の決算と 2004 年の国家予算

文一峰財政相の報告によると、2003 年の国家予算収入の執行率は 100.9%、支出の執行率は 98.2%であった。支出のうち、国防費の占める割合が 15.7%、人民経済事業費（経済のための支出）23.3%、人民的施策費（社会福祉等）40.5%と発表された（残り 20.5%については言及なし）。また、2004 年の予算は、2003 年予算に比べて、収入が 5.7%増、支出が 8.6%増となっている。2003 年は人民生活公債の発売によって、国家予算収入の増加分を確保したが、2004 年は国家企業利得金を前年度比 16.5%増で予定し、前年の黒字を繰り越すことによりある程度の成長を維持するようである。

2004 年度の重点投資対象としては、「先端科学と基礎科学、応用化学をはじめとする科学技術発展に必要な資金」に前年比 60%増の資金を投入するとし、科学技術発展による生産力の増強を目指している。経済指導原則としては、社会主義的分配原則（能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける）の徹底とそれによる生産の刺激、地方工業の正常化と、地方政府の中央政府への上納、財政の唯一管理制の原則の徹底などが指摘されている。

## 第 8 回南北経済協力推進委員会開催（4/2～5・ソウル）

第 8 回南北経済協力推進委員会が 4 月 2 日～5 日までソウルで開かれ、南北は(1)2004 年上半期に 1 万坪規模のモデル団地において敷地造成を完了し、来年から段階的に敷地造成が完了させ、段階的に入居を開始すること、(2)2004 年中に京義線、東海線の可能な区間から開通させ、試験運行を行うことなどに合意した。これに続き、4 月 13 日には「南北間の列車運行に関する基本合意書」が締結された。

## 第 14 回南北閣僚級会談の開催（平壤）

第 14 回南北閣僚級会談が 5 月 4 日～7 日、平壤で開催された。南北間で激論が戦わされ、一時は成果なく終了すると報道されたが、結局南北双方の軍事当局者会談の開催で合意した。韓国では、経済面での交流・協力が進んでいるにもかかわらず、軍事面での交流が進んでいないことが憂慮されていた。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)